

2020年2月27日

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について － 自社業界の景気は現状・見通しともに2年連続「悪化」が「好転」を上回る －

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 加藤 潔）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった＋やや良くなった）」が14.9%、「悪化（悪くなった＋やや悪くなった）」が47.8%と、「悪化」が「好転」を32.9ポイント上回り、2年連続で悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 2020年度の自社業界の見通しについても、「悪化」（46.3%）が「好転」（15.1%）を2年連続で上回った。

■ 日本経済の見通し

- ・ 2020年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」（53.3%）が「好転」（15.8%）を37.5ポイント上回り、2年連続で「悪化」が「好転」を上回った。

■ 2020年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 「個人消費の低迷」（47.0%）が最も多く、次いで「人手不足」（37.7%）、「中国経済の動向」（34.6%）、「米国経済の動向」（34.5%）、「北朝鮮・中近東の動向」（21.1%）となった。

■ 米国・中国を起点とする貿易摩擦による影響の有無

- ・ 「すでに影響が出ている」が17.6%、「今はないが今後影響はある」が49.9%、「影響はない」が32.5%となった。「影響がある」[「すでに影響が出ている」（17.6%）＋「今はないが今後影響はある」（49.9%）]は67.5%と約7割の企業が回答した。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 小館 028-908-6116

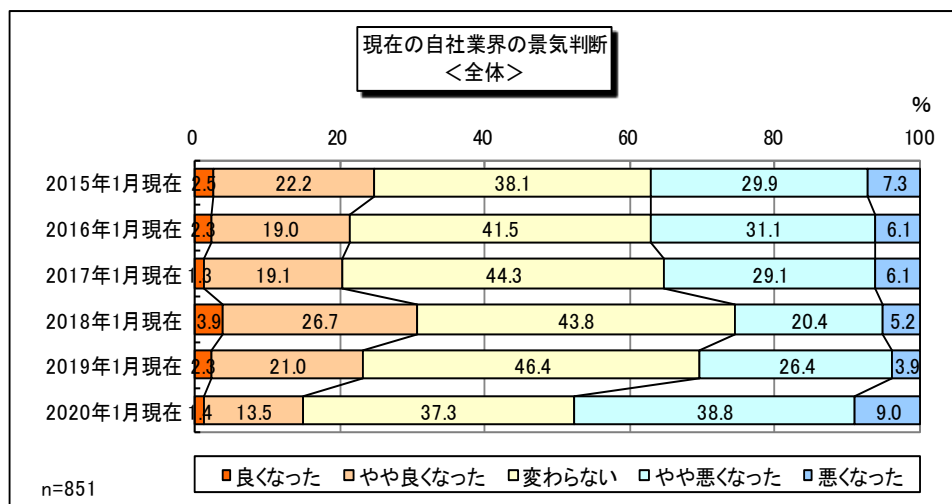
「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－ 自社業界の景気は現状・見通しともに2年連続「悪化」が「好転」を上回る －

<調査結果のポイント>

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった＋やや良くなった）」が14.9%、「悪化（悪くなった＋やや悪くなった）」が47.8%と、「悪化」が「好転」を32.9ポイント上回り、2年連続で悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 2020年度の自社業界の見通しについても、「悪化」（46.3%）が「好転」（15.1%）を2年連続で上回った。



■ 日本経済の見通し

- ・ 2020年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」（53.3%）が「好転」（15.8%）を37.5ポイント上回り、2年連続で「悪化」が「好転」を上回った。

■ 2020年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 「個人消費の低迷」（47.0%）が最も多く、次いで「人手不足」（37.7%）、「中国経済の動向」（34.6%）、「米国経済の動向」（34.5%）、「北朝鮮・中近東の動向」（21.1%）となった。

■ 米国・中国を起点とする貿易摩擦による影響の有無

- ・ 「すでに影響が出ている」が17.6%、「今はないが今後影響はある」が49.9%、「影響はない」が32.5%となった。「影響がある」[「すでに影響が出ている」（17.6%）＋「今はないが今後影響はある」（49.9%）]は67.5%と約7割の企業が回答した。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 2020年1月上旬～下旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）
の企業 1,667 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 862 社（有効回答率 51.7%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)	構成比(%)
全体		1,667	862	51.7	100.0
地域	栃木県内	901	493	54.7	57.2
	栃木県外	766	369	48.2	42.8
規模	大企業	440	222	50.5	25.8
	中小企業	1,227	640	52.2	74.2
業種	製造業	694	358	51.6	41.5
	大企業	107	62	57.9	17.3
	中小企業	587	296	50.4	82.7
	飲・食料品	81	39	48.1	10.9
	繊維品	32	15	46.9	4.2
	木材・木製品	23	8	34.8	2.2
	紙・パルプ	22	13	59.1	3.6
	化学品	22	8	36.4	2.2
	プラスチック	42	27	64.3	7.5
	窯業・土石	33	23	69.7	6.4
	鉄鋼・非鉄	47	25	53.2	7.0
	金属製品	73	41	56.2	11.5
	一般機械	73	39	53.4	10.9
	電気機械	74	38	51.4	10.6
	輸送用機械	68	33	48.5	9.2
	精密機械	44	25	56.8	7.0
	その他	60	24	40.0	6.7
	非製造業	973	504	51.8	58.5
	大企業	333	160	48.0	31.7
	中小企業	640	344	53.8	68.3
	建設	211	120	56.9	23.8
	卸売	189	104	55.0	20.6
	小売	182	86	47.3	17.1
	運輸	142	69	48.6	13.7
	サービス	249	125	50.2	24.8

(7) 注意点

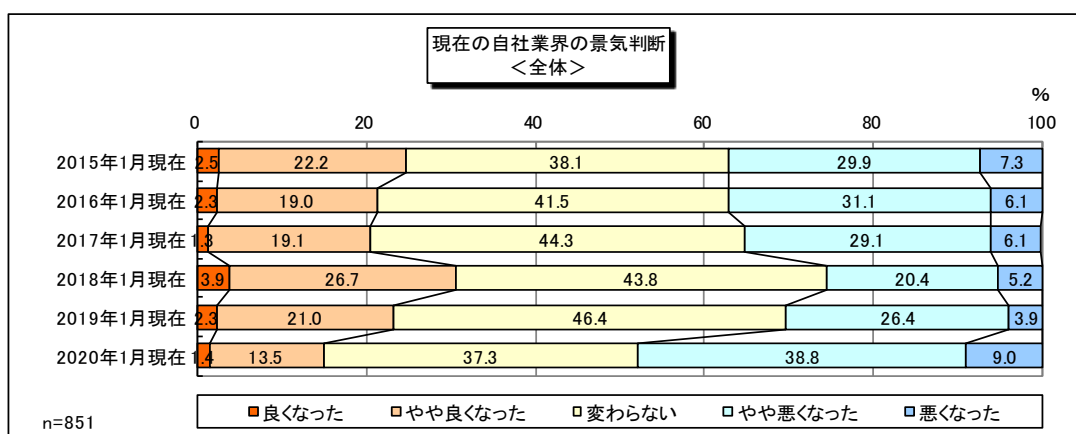
- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 2年連続「悪化企業」が「好転企業」を上回る —

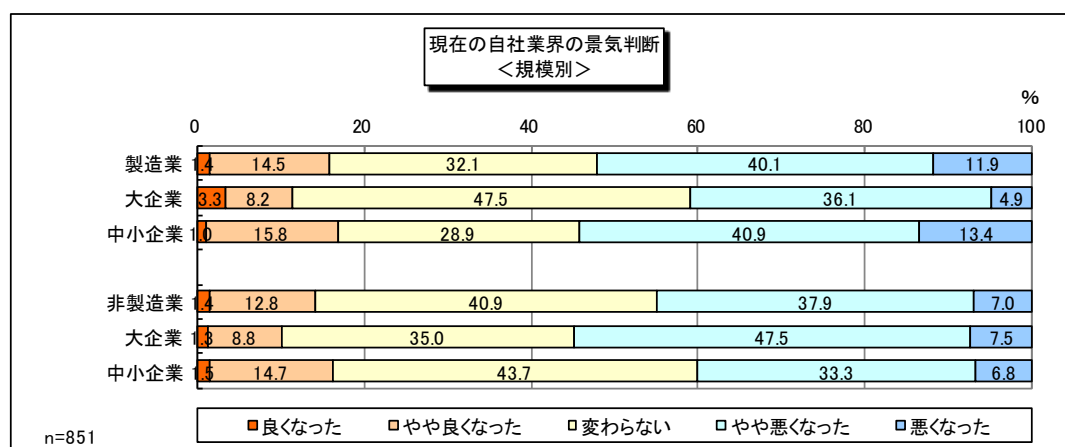
(1) 全体の傾向

- 現在の自社業界の景気判断は、1年前（2018年4月～2019年3月）と比較して「良くなった」（1.4%）＋「やや良くなった」（13.5%）と回答した企業（以下「好転」）が14.9%、「悪くなった」（9.0%）＋「やや悪くなった」（38.8%）と回答した企業（以下「悪化」）が47.8%となり、2年連続「悪化」が「好転」を32.9ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」は▲8.4ポイント（23.3%→14.9%）、「悪化」は＋17.5ポイント（30.3%→47.8%）となった。
- 現在の自社業界の景気判断は、回答企業の約5割が「悪化」と回答した。



(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると製造業では「悪化」（52.0%）が「好転」（15.9%）を36.1ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（44.9%）が「好転」（14.2%）を30.7ポイント上回った。
- 規模別にみると、製造業の大企業（「好転」11.5%、「悪化」41.0%）、製造業の中小企業（「好転」16.8%、「悪化」54.3%）、非製造業の大企業（「好転」10.1%、「悪化」55.0%）、中小企業（「好転」16.2%、「悪化」40.1%）と、いずれの業種、規模でも「悪化」が「好転」を上回った。



- ・ 業種を細かくみると、「好転」が「悪化」を上回ったのは、製造業では「窯業・土石」(30.4%)となった。
- ・ 「悪化」が「好転」を上回ったのは、製造業では「繊維品」(73.3%)、「プラスチック」(68.0%)、「木材・木製品」(62.5%)等となり、非製造業では「サービス」(53.6%)、「小売」(52.4%)、「卸売」(50.4%)等となった。

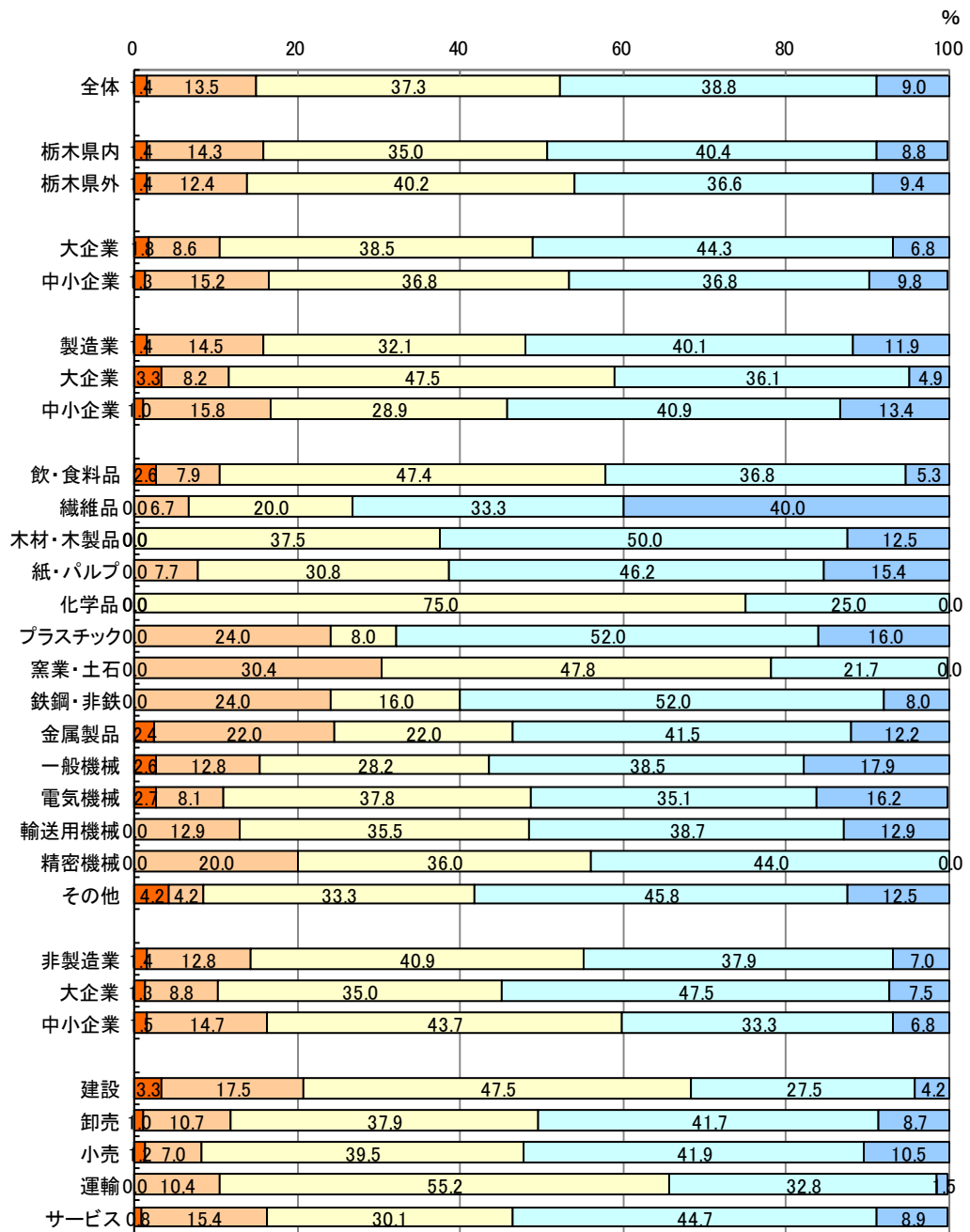
現在の自社業界の景気判断 (n=851)

単位: %

県社の自己業務の景況判断（H2657）
 単位：％

		好転			悪化			変わらない
			良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全体		14.9	1.4	13.5	47.8	9.0	38.8	37.3
地域	栃木県内	15.7	1.4	14.3	49.2	8.8	40.4	35.0
	栃木県外	13.8	1.4	12.4	46.0	9.4	36.6	40.2
規模	大企業	10.4	1.8	8.6	51.1	6.8	44.3	38.5
	中小企業	16.5	1.3	15.2	46.6	9.8	36.8	36.8
業種	製造業	15.9	1.4	14.5	52.0	11.9	40.1	32.1
	大企業	11.5	3.3	8.2	41.0	4.9	36.1	47.5
	中小企業	16.8	1.0	15.8	54.3	13.4	40.9	28.9
	飲・食料品	10.5	2.6	7.9	42.1	5.3	36.8	47.4
	繊維品	6.7	0.0	6.7	73.3	40.0	33.3	20.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	50.0	37.5
	紙・パルプ	7.7	0.0	7.7	61.6	15.4	46.2	30.8
	化学品	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0
	プラスチック	24.0	0.0	24.0	68.0	16.0	52.0	8.0
	窯業・土石	30.4	0.0	30.4	21.7	0.0	21.7	47.8
	鉄鋼・非鉄	24.0	0.0	24.0	60.0	8.0	52.0	16.0
	金属製品	24.4	2.4	22.0	53.7	12.2	41.5	22.0
	一般機械	15.4	2.6	12.8	56.4	17.9	38.5	28.2
	電気機械	10.8	2.7	8.1	51.3	16.2	35.1	37.8
	輸送用機械	12.9	0.0	12.9	51.6	12.9	38.7	35.5
	精密機械	20.0	0.0	20.0	44.0	0.0	44.0	36.0
	その他	8.4	4.2	4.2	58.3	12.5	45.8	33.3
	非製造業	14.2	1.4	12.8	44.9	7.0	37.9	40.9
	大企業	10.1	1.3	8.8	55.0	7.5	47.5	35.0
	中小企業	16.2	1.5	14.7	40.1	6.8	33.3	43.7
	建設	20.8	3.3	17.5	31.7	4.2	27.5	47.5
	卸売	11.7	1.0	10.7	50.4	8.7	41.7	37.9
	小売	8.2	1.2	7.0	52.4	10.5	41.9	39.5
	運輸	10.4	0.0	10.4	34.3	1.5	32.8	55.2
	サービス	16.2	0.8	15.4	53.6	8.9	44.7	30.1

現在の自社業界の景気判断
＜全業種＞



n=851

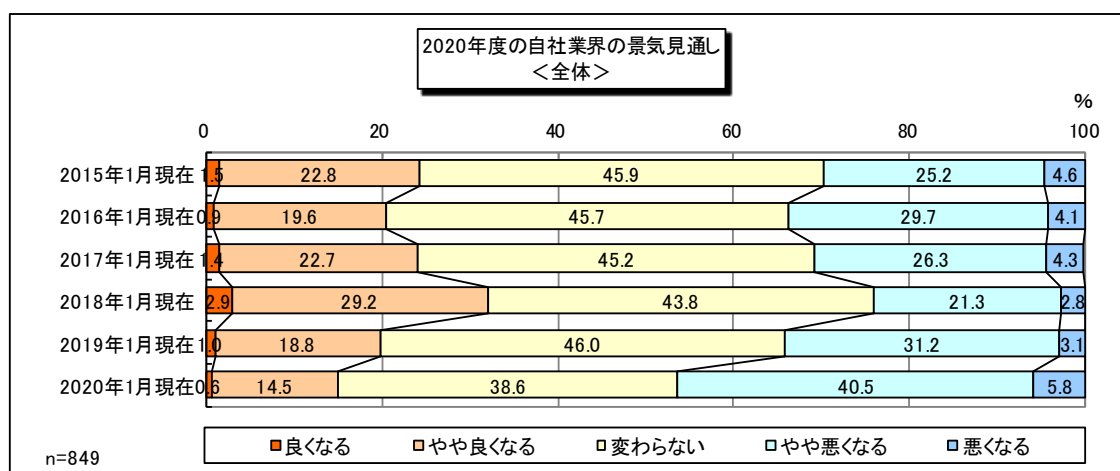
■良くなった ■やや良くなった □変わらない □やや悪くなった ■悪くなった

2. 2020年度の自社業界の景気見通し

— 引き続き「悪化企業」が「好転企業」を上回る見通し —

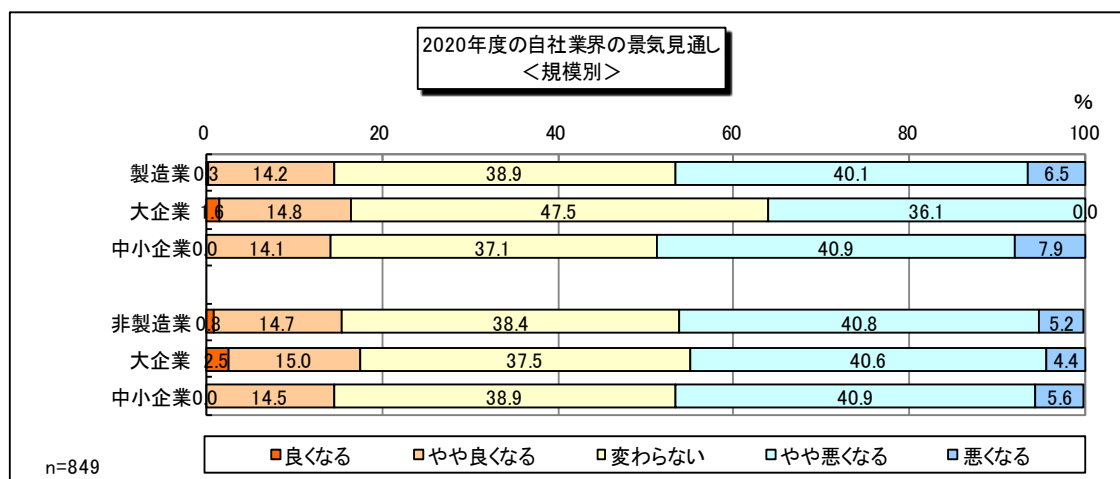
(1) 全体の傾向

- 2020年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(46.3%)が「好転」(15.1%)を31.2ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲4.7ポイント(19.8%→15.1%)、「悪化」が+12.0ポイント(34.3%→46.3%)となった。
- 来年度の自社業界の見通しについては、2年連続「悪化」が「好転」を上回った。



(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「悪化」(46.6%)、「好転」(14.5%)、非製造業でも「悪化」(46.0%)、「好転」(15.5%)と、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回った。
- 規模別にみると、製造業の大企業(「悪化」36.1%、「好転」16.4%)、中小企業(「悪化」48.8%、「好転」14.1%)、非製造業の大企業(「悪化」45.0%、「好転」17.5%)、中小企業(「悪化」46.5%、「好転」14.5%)と、いずれの業種、規模でも「悪化」が「好転」を上回った。



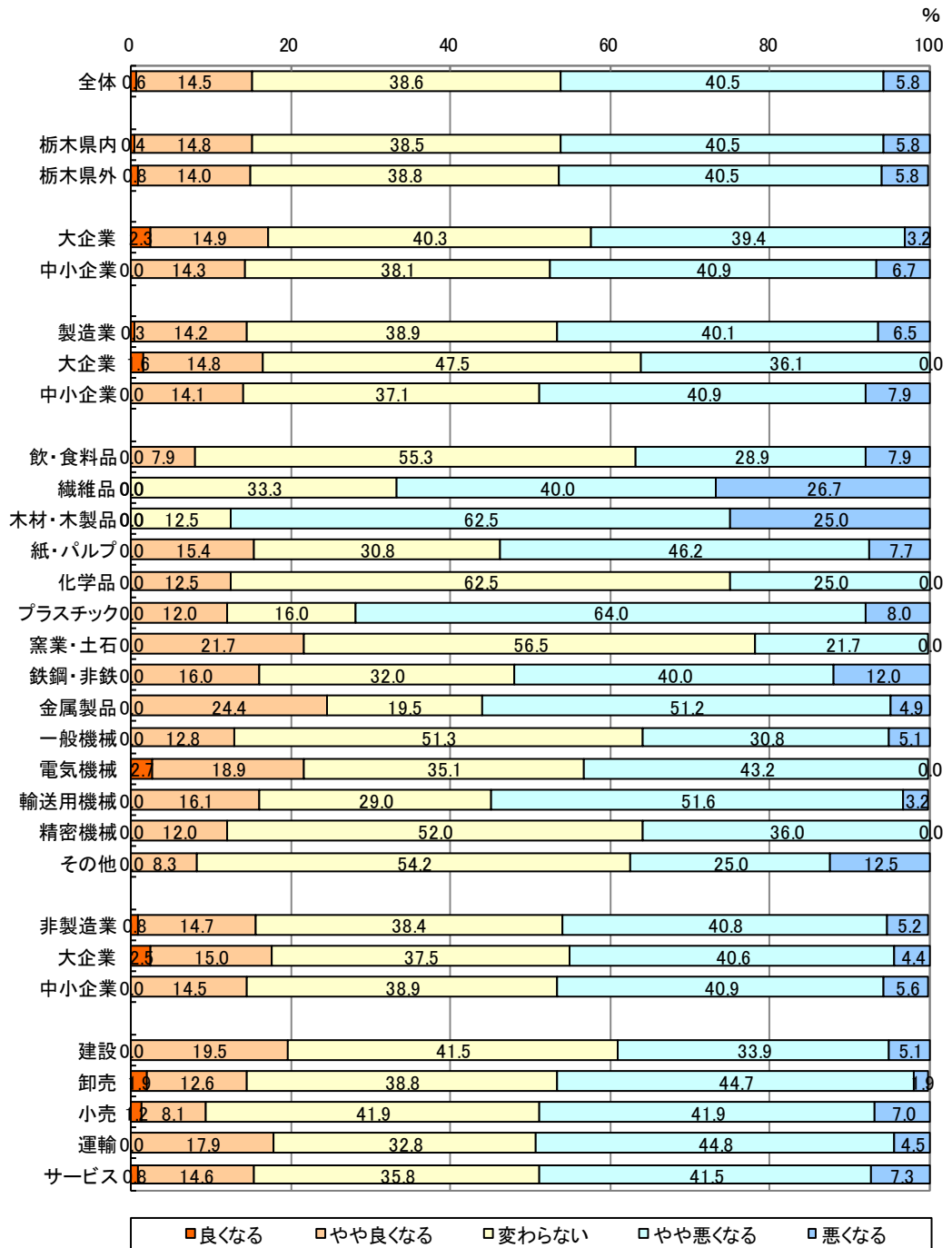
- 業種を細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「プラスチック」(72.0%)、「繊維品」(66.7%)、「金属製品」(56.1%)等となり、非製造業では「運輸」(49.3%)、「小売」(48.9%)、「サービス」(48.8%)等となった。

2020年度の自社業界の景気見通し (n=849)

単位: %

		好転	良くなる	やや良くなる	悪化	悪くなる	やや悪くなる	変わらない
全体		15.1	0.6	14.5	46.3	5.8	40.5	38.6
地域	栃木県内	15.2	0.4	14.8	46.3	5.8	40.5	38.5
	栃木県外	14.8	0.8	14.0	46.3	5.8	40.5	38.8
規模	大企業	17.2	2.3	14.9	42.6	3.2	39.4	40.3
	中小企業	14.3	0.0	14.3	47.6	6.7	40.9	38.1
業種	製造業	14.5	0.3	14.2	46.6	6.5	40.1	38.9
	大企業	16.4	1.6	14.8	36.1	0.0	36.1	47.5
	中小企業	14.1	0.0	14.1	48.8	7.9	40.9	37.1
	飲・食料品	7.9	0.0	7.9	36.8	7.9	28.9	55.3
	繊維品	0.0	0.0	0.0	66.7	26.7	40.0	33.3
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	87.5	25.0	62.5	12.5
	紙・パルプ	15.4	0.0	15.4	53.9	7.7	46.2	30.8
	化学品	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	62.5
	プラスチック	12.0	0.0	12.0	72.0	8.0	64.0	16.0
	窯業・土石	21.7	0.0	21.7	21.7	0.0	21.7	56.5
	鉄鋼・非鉄	16.0	0.0	16.0	52.0	12.0	40.0	32.0
	金属製品	24.4	0.0	24.4	56.1	4.9	51.2	19.5
	一般機械	12.8	0.0	12.8	35.9	5.1	30.8	51.3
	電気機械	21.6	2.7	18.9	43.2	0.0	43.2	35.1
	輸送用機械	16.1	0.0	16.1	54.8	3.2	51.6	29.0
	精密機械	12.0	0.0	12.0	36.0	0.0	36.0	52.0
	その他	8.3	0.0	8.3	37.5	12.5	25.0	54.2
	非製造業	15.5	0.8	14.7	46.0	5.2	40.8	38.4
	大企業	17.5	2.5	15.0	45.0	4.4	40.6	37.5
	中小企業	14.5	0.0	14.5	46.5	5.6	40.9	38.9
	建設	19.5	0.0	19.5	39.0	5.1	33.9	41.5
	卸売	14.5	1.9	12.6	46.6	1.9	44.7	38.8
	小売	9.3	1.2	8.1	48.9	7.0	41.9	41.9
	運輸	17.9	0.0	17.9	49.3	4.5	44.8	32.8
	サービス	15.4	0.8	14.6	48.8	7.3	41.5	35.8

2020年度の自社業界の景気見通し
＜全業種＞



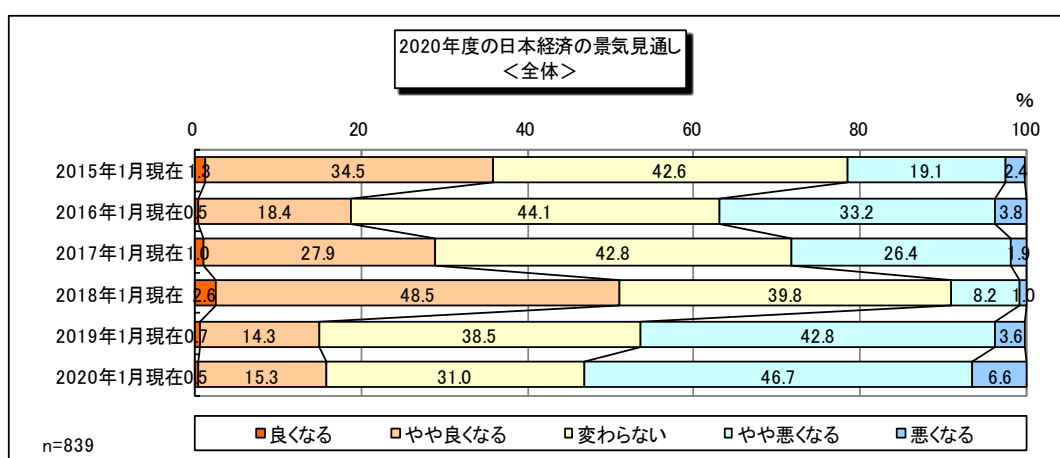
n=849

3. 2020年度の日本経済の見通し

— 2年連続「悪化企業」が「好転企業」を大幅に上回る見通し —

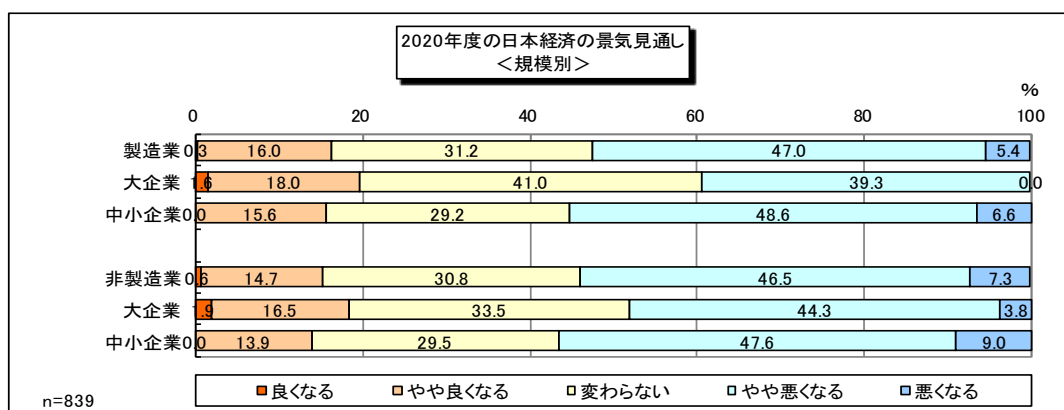
(1) 全体の傾向

- 企業からみた2020年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(53.3%)が「好転」(15.8%)を37.5ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲0.8ポイント(15.0%→15.8%)、「悪化」が+6.9ポイント(46.4%→53.3%)となった。
- 来年度の日本経済の見通しについては、2年連続「悪化」が「好転」を上回り、「悪化」すると回答した企業が、5割を超える厳しい結果となった。



(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「悪化」(52.4%)が「好転」(16.3%)を36.1ポイント上回った。非製造業では「悪化」(53.8%)が「好転」(15.3%)を38.5ポイント上回った。
- 規模別にみると、製造業の大企業(「悪化」39.3%、「好転」19.6%)、中小企業(「悪化」55.2%、「好転」15.6%)。非製造業の大企業(「悪化」48.1%、「好転」18.4%)、中小企業(「悪化」56.6%、「好転」13.9%)と、いずれの業種、規模でも「悪化」が「好転」を上回った。



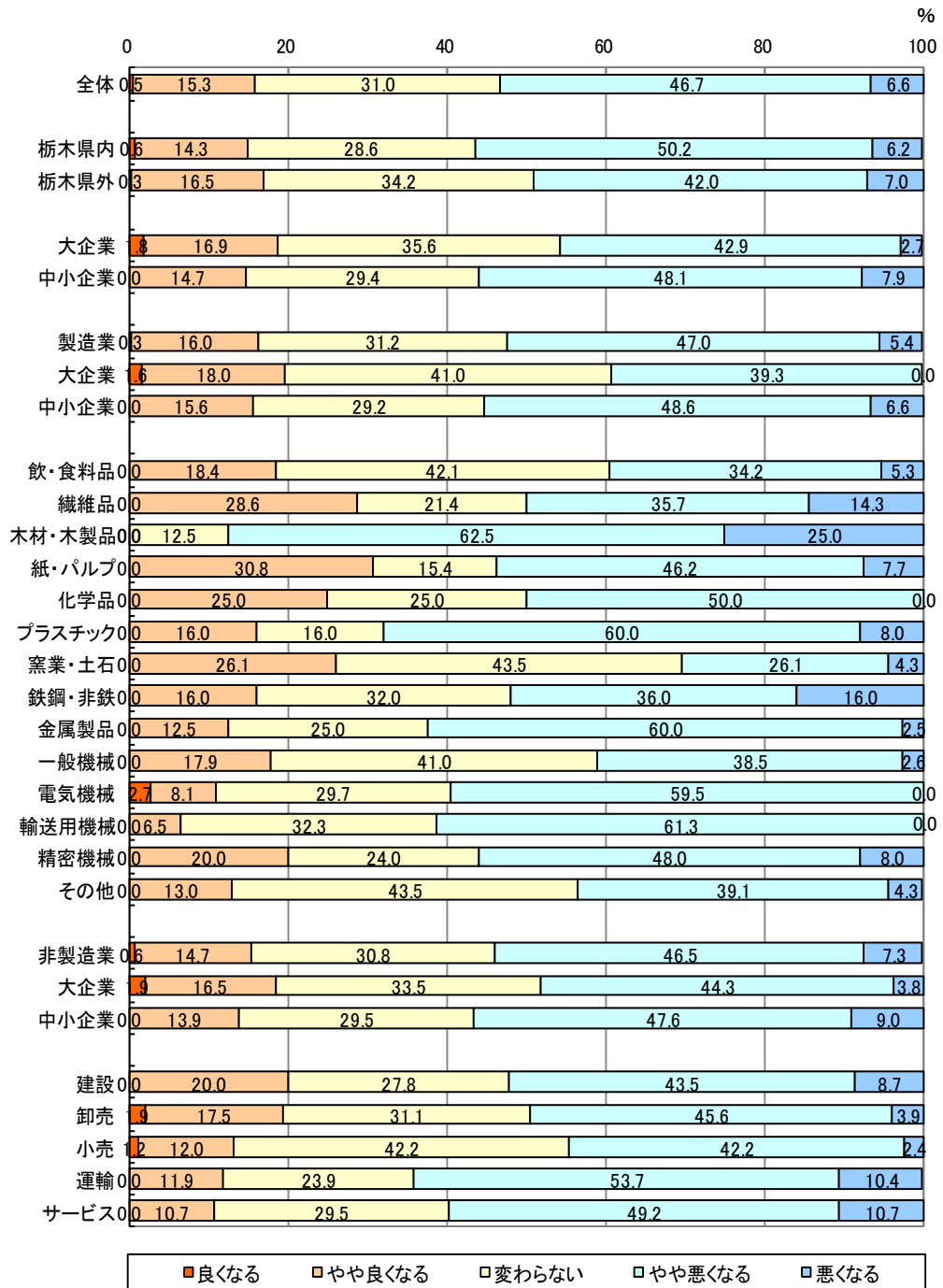
- ・業種を細かくみると、いずれの業種においても「悪化」の割合が高く、製造業では「プラスチック」(68.0%)、「金属製品」(62.5%)、「輸送用機械」(61.3%)、「電気機械」(59.5%)、「精密機械」(56.0%)、非製造業では「運輸」(64.1%)、「サービス」(59.9%)、「建設」(52.2%)等で「悪化」の割合が高くなった。

2020年度の日本経済の景気見通し (n=839)

単位: %

		好転						変わらない	
			良くなる	やや良くなる	悪化	悪くなる	やや悪くなる		
全体		15.8	0.5	15.3	53.3	6.6	46.7	31.0	
地域	栃木県内	14.9	0.6	14.3	56.4	6.2	50.2	28.6	
	栃木県外	16.8	0.3	16.5	49.0	7.0	42.0	34.2	
規模	大企業	18.7	1.8	16.9	45.6	2.7	42.9	35.6	
	中小企業	14.7	0.0	14.7	56.0	7.9	48.1	29.4	
業種	製造業	16.3	0.3	16.0	52.4	5.4	47.0	31.2	
	大企業	19.6	1.6	18.0	39.3	0.0	39.3	41.0	
	中小企業	15.6	0.0	15.6	55.2	6.6	48.6	29.2	
	飲・食料品	18.4	0.0	18.4	39.5	5.3	34.2	42.1	
	繊維品	28.6	0.0	28.6	50.0	14.3	35.7	21.4	
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	87.5	25.0	62.5	12.5	
	紙・パルプ	30.8	0.0	30.8	53.9	7.7	46.2	15.4	
	化学品	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	
	プラスチック	16.0	0.0	16.0	68.0	8.0	60.0	16.0	
	窯業・土石	26.1	0.0	26.1	30.4	4.3	26.1	43.5	
	鉄鋼・非鉄	16.0	0.0	16.0	52.0	16.0	36.0	32.0	
	金属製品	12.5	0.0	12.5	62.5	2.5	60.0	25.0	
	一般機械	17.9	0.0	17.9	41.1	2.6	38.5	41.0	
	電気機械	10.8	2.7	8.1	59.5	0.0	59.5	29.7	
	輸送用機械	6.5	0.0	6.5	61.3	0.0	61.3	32.3	
	精密機械	20.0	0.0	20.0	56.0	8.0	48.0	24.0	
	その他	13.0	0.0	13.0	43.4	4.3	39.1	43.5	
	非製造業		15.3	0.6	14.7	53.8	7.3	46.5	30.8
	大企業		18.4	1.9	16.5	48.1	3.8	44.3	33.5
	中小企業		13.9	0.0	13.9	56.6	9.0	47.6	29.5
	建設		20.0	0.0	20.0	52.2	8.7	43.5	27.8
	卸売		19.4	1.9	17.5	49.5	3.9	45.6	31.1
	小売		13.2	1.2	12.0	44.6	2.4	42.2	42.2
	運輸		11.9	0.0	11.9	64.1	10.4	53.7	23.9
	サービス		10.7	0.0	10.7	59.9	10.7	49.2	29.5

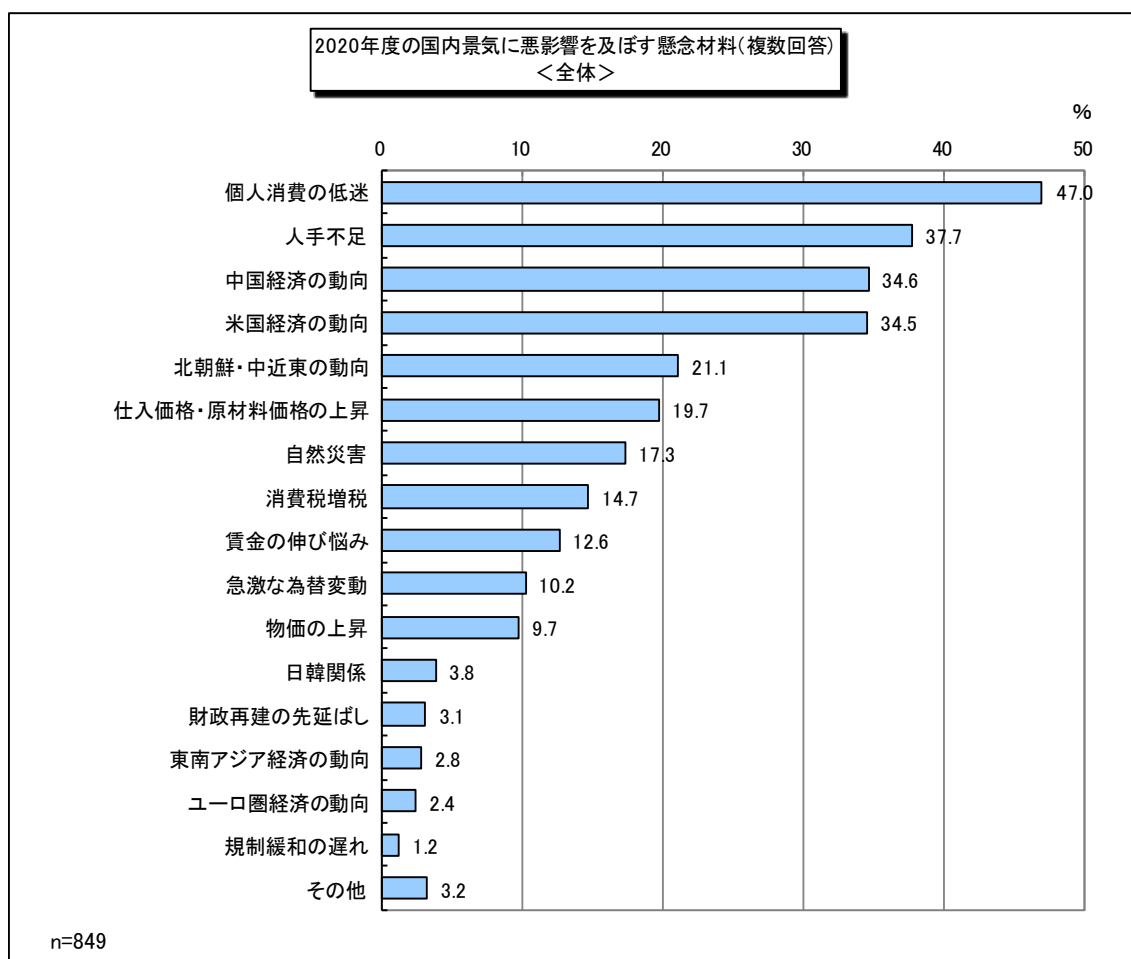
2020年度の日本経済の景気見通し
＜全業種＞



n=839

4. 2020年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「**個人消費の低迷**」（47.0％）が最も多く、次いで「**人手不足**」（37.7％）、「**中国経済の動向**」（34.6％）、「**米国経済の動向**」（34.5％）、「**北朝鮮・中近東の動向**」（21.1％）となった。
- ・ 業種別にみると、「**個人消費の低迷**」は「飲・食料品」（68.4％）、「小売」（64.3％）等で高い割合となった。
- ・ 「**人手不足**」は「飲・食料品」（52.6％）、「運輸」（50.7％）、「建設」（46.2％）等で高い割合となった。
- ・ 「**中国経済の動向**」は「プラスチック」（76.0％）、「電気機械」（70.3％）、「精密機械」（68.0％）等で高い割合となった。
- ・ 「**米国経済の動向**」は「一般機械」（64.1％）、「電気機械」（62.2％）、「鉄鋼・非鉄」（58.3％）等で高い割合となった。
- ・ 「**北朝鮮・中近東の動向**」は「木材・木製品」「鉄鋼・非鉄」（ともに 37.5％）、「運輸」（32.8％）等で高い割合となった。



2020年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料(複数回答)n=849

単位: %

		個人消費の 低迷	人手不足	中国経済の 動向	米国経済の 動向	北朝鮮・ 中近東の 動向	仕入価格・ 原材料価格 の上昇	自然災害	消費税増税	賃金の 伸び悩み
全体		47.0	37.7	34.6	34.5	21.1	19.7	17.3	14.7	12.6
地域	栃木県内	45.8	38.4	34.3	35.1	20.5	16.8	17.5	12.5	12.7
	栃木県外	48.6	36.7	35.1	33.7	21.8	23.5	17.1	17.7	12.4
規模	大企業	53.8	37.6	33.5	39.4	19.9	16.7	15.4	15.8	13.1
	中小企業	44.6	37.7	35.0	32.8	21.5	20.7	18.0	14.3	12.4
業種	製造業	39.9	32.8	51.6	40.7	19.9	20.8	14.8	11.4	9.1
	大企業	41.0	32.8	57.4	47.5	19.7	13.1	13.1	9.8	11.5
	中小企業	39.7	32.8	50.3	39.3	20.0	22.4	15.2	11.7	8.6
	飲・食料品	68.4	52.6	28.9	23.7	23.7	21.1	28.9	21.1	5.3
	繊維品	60.0	26.7	13.3	26.7	13.3	33.3	20.0	33.3	13.3
	木材・木製品	75.0	12.5	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0
	紙・パルプ	38.5	38.5	30.8	23.1	7.7	30.8	15.4	0.0	23.1
	化学品	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	62.5	12.5	37.5	12.5
	プラスチック	32.0	28.0	76.0	44.0	12.0	12.0	8.0	16.0	4.0
	窯業・土石	47.8	34.8	26.1	26.1	30.4	21.7	30.4	13.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	29.2	20.8	58.3	58.3	37.5	25.0	12.5	8.3	0.0
	金属製品	31.7	39.0	51.2	29.3	9.8	22.0	24.4	4.9	12.2
	一般機械	35.9	30.8	64.1	64.1	17.9	17.9	5.1	7.7	5.1
	電気機械	32.4	10.8	70.3	62.2	18.9	21.6	8.1	5.4	10.8
	輸送用機械	22.6	32.3	67.7	54.8	22.6	3.2	16.1	3.2	6.5
	精密機械	20.0	36.0	68.0	40.0	24.0	12.0	4.0	4.0	16.0
	その他	62.5	45.8	41.7	25.0	16.7	33.3	4.2	20.8	16.7
	非製造業	52.0	41.2	22.7	30.1	21.9	18.9	19.1	17.1	15.1
	大企業	58.8	39.4	24.4	36.3	20.0	18.1	16.3	18.1	13.8
	中小企業	48.8	42.0	21.9	27.2	22.8	19.2	20.4	16.6	15.7
	建設	44.5	46.2	15.1	28.6	19.3	21.8	21.0	10.1	17.6
	卸売	59.6	37.5	31.7	33.7	20.2	13.5	22.1	18.3	11.5
	小売	64.3	31.0	14.3	32.1	21.4	16.7	16.7	25.0	20.2
	運輸	40.3	50.7	26.9	23.9	32.8	29.9	13.4	13.4	13.4
	サービス	50.8	41.1	25.8	30.6	20.2	16.1	19.4	19.4	12.9

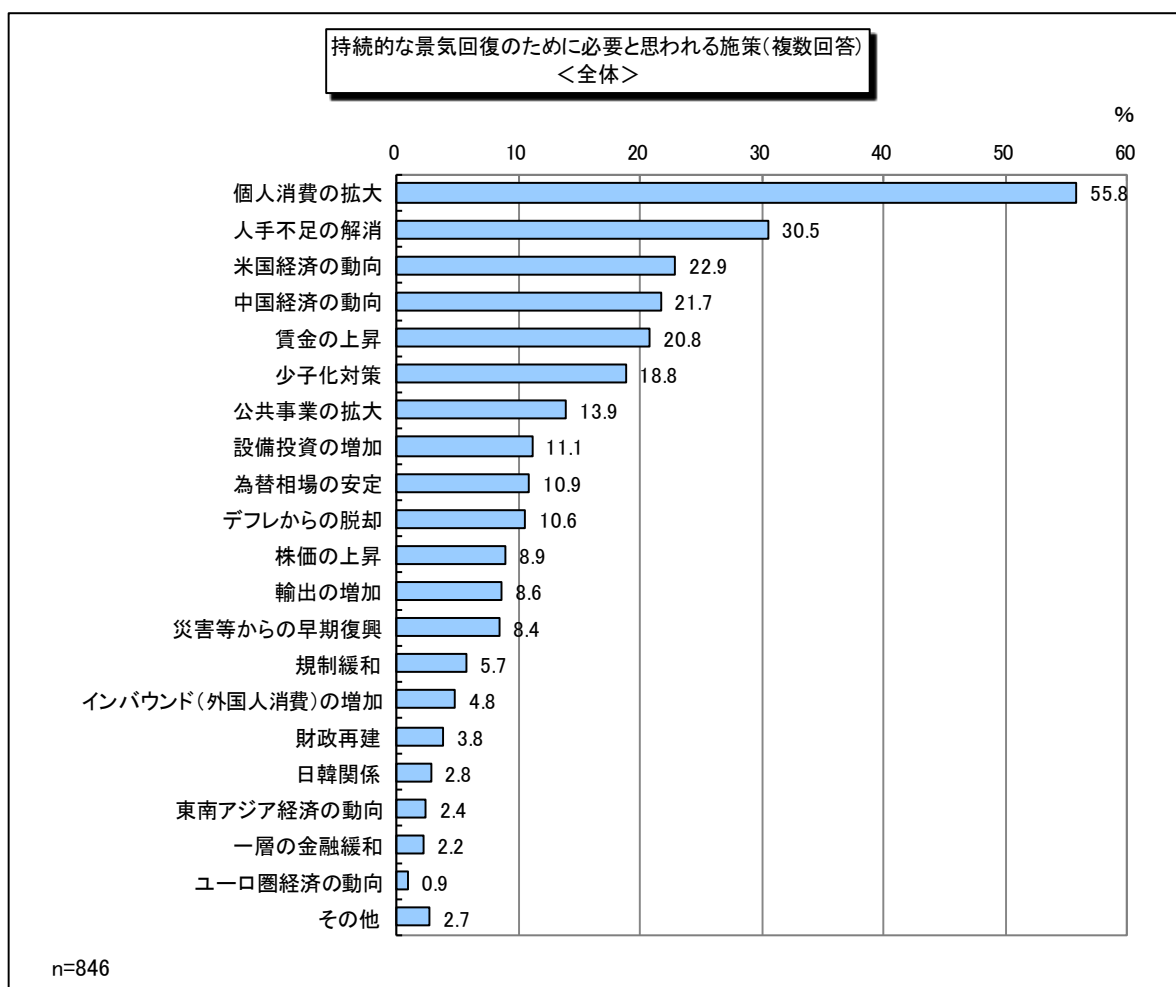
		急激な 為替変動	物価の上昇	日韓関係	財政再建の 先延ばし	東南アジア 経済の動向	ユーロ圏 経済の動向	規制緩和の 遅れ	その他
全体		10.2	9.7	3.8	3.1	2.8	2.4	1.2	3.2
地域	栃木県内	11.5	10.5	3.9	3.5	3.1	2.3	0.8	4.1
	栃木県外	8.6	8.6	3.6	2.5	2.5	2.5	1.7	1.9
規模	大企業	12.2	9.5	2.7	2.7	2.3	0.5	0.0	5.0
	中小企業	9.6	9.7	4.1	3.2	3.0	3.0	1.6	2.5
業種	製造業	12.8	7.7	5.7	2.3	4.0	4.3	0.9	2.6
	大企業	14.8	13.1	4.9	3.3	3.3	0.0	0.0	1.6
	中小企業	12.4	6.6	5.9	2.1	4.1	5.2	1.0	2.8
	飲・食料品	2.6	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維品	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	紙・パルプ	0.0	15.4	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7
	化学品	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	12.0	4.0	0.0	4.0	8.0	8.0	0.0	0.0
	窯業・土石	21.7	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	8.7	0.0
	鉄鋼・非鉄	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	8.3	0.0	4.2
	金属製品	9.8	12.2	7.3	4.9	7.3	2.4	0.0	7.3
	一般機械	2.6	5.1	2.6	2.6	0.0	7.7	0.0	5.1
	電気機械	13.5	5.4	13.5	2.7	5.4	5.4	0.0	2.7
	輸送用機械	29.0	3.2	3.2	0.0	9.7	3.2	0.0	0.0
	精密機械	36.0	8.0	24.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0
	その他	4.2	12.5	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	非製造業	8.4	11.0	2.4	3.6	2.0	1.0	1.4	3.6
	大企業	11.3	8.1	1.9	2.5	1.9	0.6	0.0	6.3
	中小企業	7.1	12.4	2.7	4.1	2.1	1.2	2.1	2.4
	建設	7.6	12.6	3.4	5.0	0.8	2.5	1.7	4.2
	卸売	9.6	8.7	1.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
	小売	11.9	9.5	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	3.6
	運輸	10.4	13.4	3.0	6.0	3.0	1.5	4.5	1.5
	サービス	4.8	11.3	2.4	4.8	3.2	0.8	1.6	4.8

国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料(複数回答)

調査時期	1位	2位	3位
2020年1月調査	個人消費の低迷 47.0%	人手不足 37.7%	中国経済の動向 34.6%
2019年1月調査	消費税増税 49.6%	人手不足 42.8%	米国経済の動向 40.5%
2018年1月調査	人手不足 56.2%	個人消費の低迷 48.6%	仕入価格・原材料価格の上昇 32.9%
2017年1月調査	米国経済の動向 61.0%	個人消費の低迷 51.9%	急激な為替変動 36.6%
2016年1月調査	個人消費の低迷 57.8%	中国経済の減速 57.8%	急激な為替変動 33.7%
2015年1月調査	個人消費の低迷 59.3%	仕入価格・原材料価格の上昇 42.6%	急激な為替変動 39.9%
2014年1月調査	消費税増税 77.5%	仕入価格・原材料価格の上昇 53.0%	個人消費の低迷 37.1%
2013年1月調査	個人消費の低迷 57.4%	原油・原材料価格の動向 44.2%	26年度の消費税引き上げ 34.8%
2012年1月調査	円高の進行 69.4%	個人消費の低迷 36.6%	EU経済の動向 28.1%
2011年1月調査	円高 57.0%	個人消費の低迷 54.9%	原油・原材料価格の動向 27.5%

5. 持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、「**個人消費の拡大**」（55.8%）が最も多く、次いで「**人手不足の解消**」（30.5%）、「**米国経済の動向**」（22.9%）、「**中国経済の動向**」（21.7%）、「**賃金の上昇**」（20.8%）の順となった。
- ・ 業種別にみると、「**個人消費の拡大**」は「小売」（75.0%）、「飲・食料品」（73.7%）、「繊維品」（73.3%）、「その他」（70.8%）等で高い割合となった。
- ・ 「**人手不足の解消**」は「運輸」（53.7%）、「化学品」（37.5%）、「サービス」（36.6%）、「飲・食料品」（34.2%）、「金属製品」（32.5%）等で高い割合となった。
- ・ 「**米国経済の動向**」は「プラスチック」（50.0%）、「一般機械」（48.7%）、「輸送用機械」（38.7%）、「電気機械」（35.1%）等で高い割合となった。
- ・ 「**中国経済の動向**」は「精密機械」（52.0%）、「電気機械」（51.4%）、「木材・木製品」「鉄鋼・非鉄」（ともに 50.0%）等で高い割合となった。
- ・ 「**賃金の上昇**」は、「紙・パルプ」（30.8%）、「窯業・土石」（30.4%）等で高い割合となった。



持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答） n=846

単位：％

		個人消費の 拡大	人手不足の 解消	米国経済の 動向	中国経済の 動向	賃金の上昇	少子化対策	公共事業の 拡大	設備投資の 増加	為替相場の 安定	デフレから の脱却	株価の上昇
全体		55.8	30.5	22.9	21.7	20.8	18.8	13.9	11.1	10.9	10.6	8.9
地域	栃木県内	56.0	31.1	21.8	21.4	19.8	18.3	15.6	10.5	12.8	9.5	7.8
	栃木県外	55.6	29.7	24.4	22.2	22.2	19.4	11.7	11.9	8.3	12.2	10.3
規模	大企業	68.2	30.0	25.5	21.8	25.0	19.5	6.8	9.5	13.2	12.3	7.7
	中小企業	51.4	30.7	22.0	21.7	19.3	18.5	16.5	11.7	10.1	10.1	9.3
業種	製造業	49.6	24.1	30.9	35.5	17.8	16.6	8.9	9.2	13.5	11.2	8.3
	大企業	54.1	18.0	36.1	47.5	14.8	13.1	8.2	8.2	14.8	18.0	8.2
	中小企業	48.6	25.3	29.9	33.0	18.4	17.4	9.0	9.4	13.2	9.7	8.3
	飲・食料品	73.7	34.2	21.1	15.8	15.8	31.6	2.6	15.8	10.5	18.4	2.6
	繊維品	73.3	13.3	13.3	13.3	20.0	13.3	0.0	0.0	13.3	20.0	13.3
	木材・木製品	75.0	12.5	25.0	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	紙・パルプ	53.8	30.8	23.1	38.5	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0
	化学品	50.0	37.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5
	プラスチック	41.7	16.7	50.0	41.7	20.8	8.3	0.0	8.3	8.3	16.7	4.2
	窯業・土石	52.2	30.4	21.7	17.4	30.4	13.0	43.5	4.3	13.0	13.0	4.3
	鉄鋼・非鉄	50.0	8.3	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7	8.3	4.2	12.5	8.3
	金属製品	45.0	32.5	32.5	37.5	20.0	22.5	10.0	2.5	7.5	10.0	15.0
	一般機械	28.2	28.2	48.7	46.2	12.8	20.5	2.6	7.7	7.7	5.1	7.7
	電気機械	48.6	8.1	35.1	51.4	16.2	10.8	10.8	16.2	16.2	5.4	13.5
	輸送用機械	32.3	29.0	38.7	35.5	19.4	6.5	3.2	22.6	29.0	6.5	9.7
	精密機械	36.0	20.0	24.0	52.0	16.0	8.0	0.0	8.0	44.0	12.0	0.0
	その他	70.8	29.2	12.5	12.5	20.8	33.3	16.7	4.2	4.2	12.5	4.2
	非製造業	60.2	35.0	17.3	12.1	22.9	20.3	17.5	12.5	9.1	10.3	9.3
	大企業	73.6	34.6	21.4	11.9	28.9	22.0	6.3	10.1	12.6	10.1	7.5
	中小企業	53.8	35.2	15.4	12.1	20.1	19.5	22.8	13.6	7.4	10.4	10.1
	建設	45.4	30.3	12.6	6.7	21.0	20.2	43.7	16.0	8.4	13.4	10.1
	卸売	65.4	30.8	19.2	20.2	22.1	14.4	11.5	9.6	11.5	8.7	7.7
	小売	75.0	29.8	22.6	10.7	29.8	22.6	2.4	9.5	8.3	7.1	13.1
	運輸	50.7	53.7	14.9	11.9	20.9	23.9	7.5	11.9	9.0	11.9	7.5
	サービス	65.0	36.6	17.9	11.4	22.0	22.0	13.0	13.8	8.1	9.8	8.1

		輸出の増加	災害等 からの 早期復興	規制緩和	インバウンド （外国人 消費）の 増加	財政再建	日韓関係	東南アジア 経済の 動向	一層の 金融緩和	ユーロ圏 経済の 動向	その他
全体		8.6	8.4	5.7	4.8	3.8	2.8	2.4	2.2	0.9	2.7
地域	栃木県内	9.5	9.9	5.8	4.9	3.1	2.7	2.1	1.6	0.6	2.5
	栃木県外	7.5	6.4	5.6	4.7	4.7	3.1	2.8	3.1	1.4	3.1
規模	大企業	9.1	6.4	3.6	6.4	4.5	1.4	2.3	0.9	0.0	1.8
	中小企業	8.5	9.1	6.4	4.3	3.5	3.4	2.4	2.7	1.3	3.0
業種	製造業	12.0	7.7	3.7	6.3	2.3	3.7	4.3	1.7	2.0	2.9
	大企業	14.8	4.9	1.6	4.9	0.0	1.6	6.6	0.0	0.0	1.6
	中小企業	11.5	8.3	4.2	6.6	2.8	4.2	3.8	2.1	2.4	3.1
	飲・食料品	10.5	7.9	0.0	5.3	2.6	0.0	0.0	2.6	2.6	2.6
	繊維品	26.7	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
	木材・木製品	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	紙・パルプ	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
	化学品	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	8.3	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2	8.3	4.2
	窯業・土石	8.7	21.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	16.7	16.7	4.2	0.0	8.3	4.2	12.5	0.0	0.0	4.2
	金属製品	12.5	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	5.0	2.5	0.0	2.5
	一般機械	15.4	2.6	2.6	12.8	0.0	0.0	7.7	0.0	2.6	2.6
	電気機械	10.8	2.7	5.4	5.4	2.7	5.4	5.4	0.0	2.7	8.1
	輸送用機械	9.7	3.2	0.0	3.2	3.2	3.2	6.5	0.0	3.2	0.0
	精密機械	20.0	4.0	0.0	4.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	12.5	8.3	12.5	8.3	8.3	4.2	4.2	0.0	4.2
	非製造業	6.2	8.9	7.0	3.8	4.8	2.2	1.0	2.6	0.2	2.6
	大企業	6.9	6.9	4.4	6.9	6.3	1.3	0.6	1.3	0.0	1.9
	中小企業	5.9	9.8	8.3	2.4	4.1	2.7	1.2	3.3	0.3	3.0
	建設	5.0	12.6	7.6	1.7	4.2	2.5	1.7	3.4	0.8	2.5
	卸売	6.7	8.7	4.8	4.8	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	2.9
	小売	3.6	8.3	7.1	3.6	4.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	7.5	6.0	13.4	3.0	6.0	0.0	3.0	4.5	0.0	3.0
	サービス	8.1	7.3	4.9	5.7	5.7	2.4	0.8	1.6	0.0	4.1

持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

調査時期	1位	2位	3位
2020年1月調査	個人消費の拡大	55.8% 人手不足の解消	30.5% 米国経済の動向
2019年1月調査	個人消費の拡大	54.6% 人手不足の解消	34.2% 米国経済の動向
2018年1月調査	個人消費の拡大	63.1% 人手不足の解消	34.1% 賃金の上昇
2017年1月調査	個人消費の拡大	59.8% 米国経済の動向	33.0% 為替相場の安定
2016年1月調査	個人消費の拡大	62.8% 為替相場の安定	26.6% 賃金の上昇
2015年1月調査	個人消費の拡大	70.2% 賃金の上昇	32.1% 為替相場の安定
2014年1月調査	個人消費の拡大	61.5% 為替相場の安定（円安）	34.8% 賃金の上昇
2013年1月調査	円相場の安定（円高対策）	57.3% 雇用対策・雇用促進	47.9% 減税（法人・個人）
2012年1月調査	円相場の安定	67.2% 政局の安定	32.2% 公共事業の拡大
2011年1月調査	円相場の安定	44.4% 政局の安定	40.3% さらなる景気対策

**6. 為替による影響（2019年12月1日～12日までの月中平均レート 108.8円の場合）
～「プラスの影響」は7.3%、「マイナスの影響」は9.7%～**

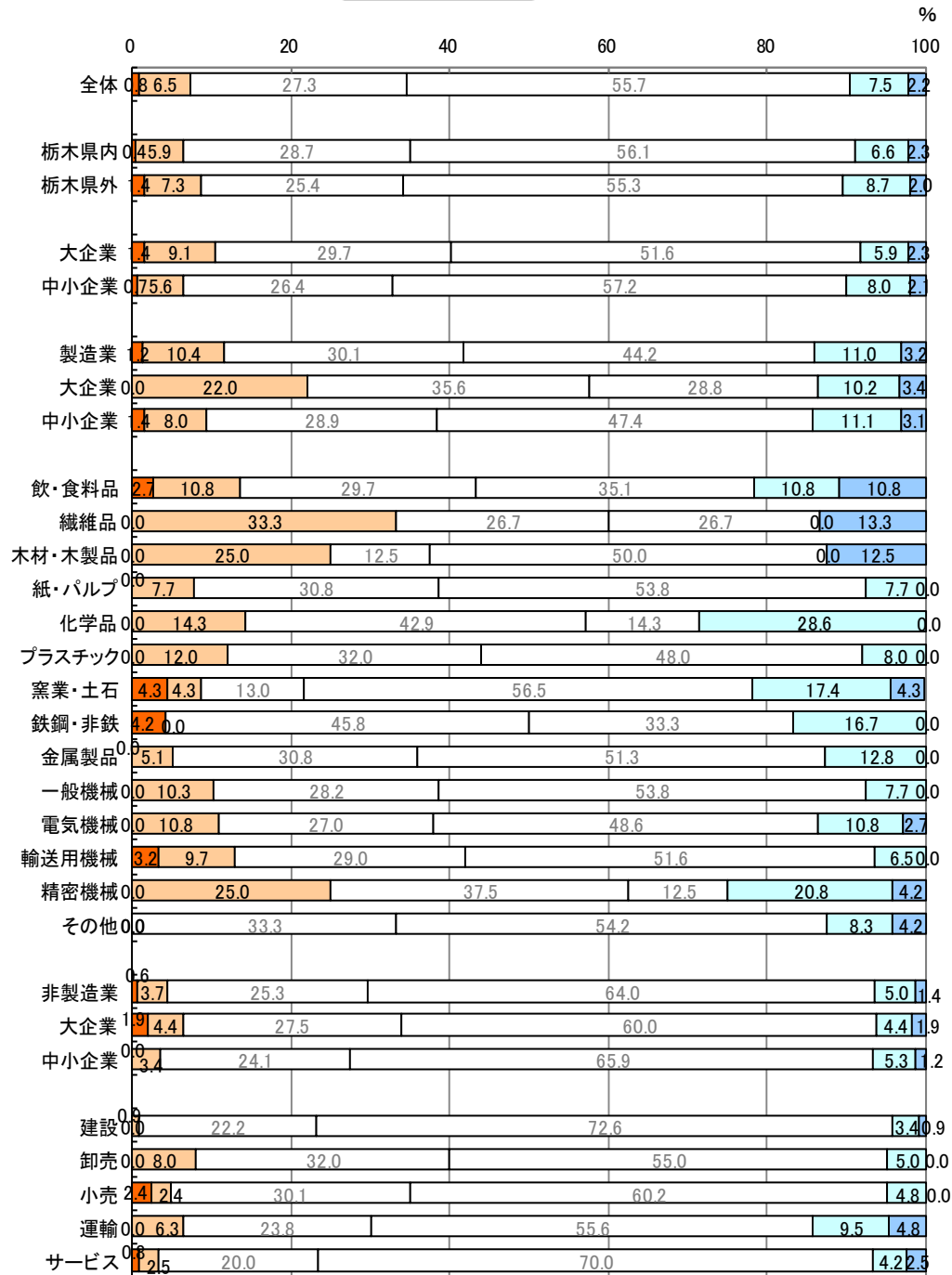
- ・ 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」「プラス影響を強く受ける」（0.8%）＋「マイナス面もあるがどちらかといえばプラス」（6.5%）（以下、プラス企業）と回答した企業が7.3%となった。
- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける」「マイナス影響を強く受ける」（2.2%）＋「プラス面もあるがどちらかといえばマイナス」（7.5%）（以下、マイナス企業）と回答した企業が9.7%となった。
- ・ 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が27.3%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が55.7%となった。
- ・ 「マイナス企業」が「プラス企業」を2.4ポイント上回り、為替レートが108.8円の水準の場合、約1割の企業でマイナスの影響を受けると回答している。
- ・ 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」（14.2%）が「プラス企業」（11.6%）を2.6ポイント、非製造業でも「マイナス企業」（6.4%）が「プラス企業」（4.3%）を2.1ポイント上回った。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業では「プラス企業」（22.0%）が「マイナス企業」（13.6%）を8.4ポイント上回ったが、中小企業では「マイナス企業」（14.2%）が「プラス企業」（9.4%）を4.8ポイント上回っている。非製造業の大企業では「マイナス企業」「プラス企業」（ともに6.3%）が同水準であり、中小企業では「マイナス企業」（6.5%）が「プラス企業」（3.4%）を3.1ポイント上回った。
- ・ 業種を細かくみると、「プラス企業」は、「繊維品」（33.3%）、「木材・木製品」（25.0%）等で高い割合となっている。「マイナス企業」は、「化学品」（28.6%）、「窯業・土石」（21.7%）、「飲・食料品」（21.6%）等で高い割合となっている。

為替(108.8円)の影響(2019年12月1日～12日までの月中平均レート) n=829

単位: %

		プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス 両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
		プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり		マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり			
全体		7.3	0.8	6.5	9.7	2.2	7.5	27.3	55.7
地域	栃木県内	6.3	0.4	5.9	8.9	2.3	6.6	28.7	56.1
	栃木県外	8.7	1.4	7.3	10.7	2.0	8.7	25.4	55.3
規模	大企業	10.5	1.4	9.1	8.2	2.3	5.9	29.7	51.6
	中小企業	6.3	0.7	5.6	10.1	2.1	8.0	26.4	57.2
業種	製造業	11.6	1.2	10.4	14.2	3.2	11.0	30.1	44.2
	大企業	22.0	0.0	22.0	13.6	3.4	10.2	35.6	28.8
	中小企業	9.4	1.4	8.0	14.2	3.1	11.1	28.9	47.4
	飲・食料品	13.5	2.7	10.8	21.6	10.8	10.8	29.7	35.1
	繊維品	33.3	0.0	33.3	13.3	13.3	0.0	26.7	26.7
	木材・木製品	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0
	紙・パルプ	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	30.8	53.8
	化学品	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	42.9	14.3
	プラスチック	12.0	0.0	12.0	8.0	0.0	8.0	32.0	48.0
	窯業・土石	8.6	4.3	4.3	21.7	4.3	17.4	13.0	56.5
	鉄鋼・非鉄	4.2	4.2	0.0	16.7	0.0	16.7	45.8	33.3
	金属製品	5.1	0.0	5.1	12.8	0.0	12.8	30.8	51.3
	一般機械	10.3	0.0	10.3	7.7	0.0	7.7	28.2	53.8
	電気機械	10.8	0.0	10.8	13.5	2.7	10.8	27.0	48.6
	輸送用機械	12.9	3.2	9.7	6.5	0.0	6.5	29.0	51.6
	精密機械	25.0	0.0	25.0	25.0	4.2	20.8	37.5	12.5
	その他	0.0	0.0	0.0	12.5	4.2	8.3	33.3	54.2
	非製造業	4.3	0.6	3.7	6.4	1.4	5.0	25.3	64.0
	大企業	6.3	1.9	4.4	6.3	1.9	4.4	27.5	60.0
	中小企業	3.4	0.0	3.4	6.5	1.2	5.3	24.1	65.9
	建設	0.9	0.0	0.9	4.3	0.9	3.4	22.2	72.6
	卸売	8.0	0.0	8.0	5.0	0.0	5.0	32.0	55.0
	小売	4.8	2.4	2.4	4.8	0.0	4.8	30.1	60.2
	運輸	6.3	0.0	6.3	14.3	4.8	9.5	23.8	55.6
	サービス	3.3	0.8	2.5	6.7	2.5	4.2	20.0	70.0

為替(108.8円)の影響
<全業種>

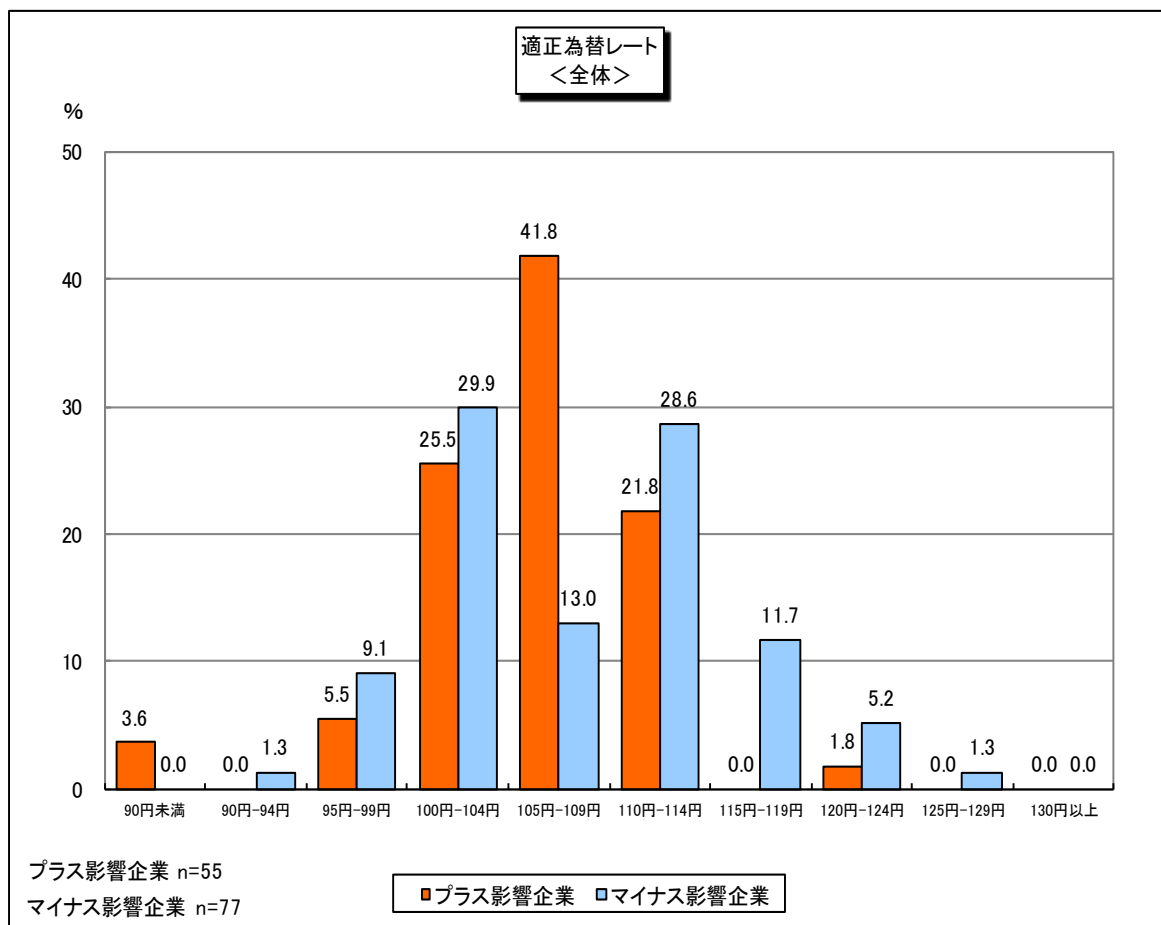


n=829

7. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では 106 円台、「マイナス企業」では 108 円台～

- ・ 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 108.0 円となった。「プラス企業」では 106.4 円、「マイナス企業」では 108.5 円となった。
- ・ 「プラス企業」では、「105 円-109 円」（41.8%）のレンジに、「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（29.9%）、「110 円-114 円」（28.6%）のレンジで割合が高くなった。



※ 為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

＜参考＞

調査時期	企業数	全体	製造業	非製造業	プラス企業	マイナス企業	調査時レート
2020年1月調査	268社	108.0円	108.1円 147社	107.9円 121社	106.4円 55社	108.5円 77社	2019年12月1日～12日までの月中平均 108.80円
2019年1月調査	277社	109.8円	110.6円 162社	108.7円 115社	112.7円 67社	106.6円 108社	2018年12月1日～13日までの月中平均 113.10円
2018年1月調査	282社	110.1円	110.6円 164社	109.4円 118社	113.3円 67社	106.4円 108社	2017年12月1日～15日までの月中平均 112.90円
2017年1月調査	387社	109.1円	109.8円 218社	108.3円 169社	114.6円 100社	105.3円 188社	2016年12月1日～16日までの月中平均 115.00円
2016年1月調査	466社	112.3円	113.4円 260社	110.9円 206社	117.6円 146社	108.2円 214社	2016年1月12日 117.79円
2015年1月調査	529社	106.8円	107.4円 275社	106.1円 254社	113.6円 113社	103.8円 320社	2015年1月30日 118.22円

(資料：日本銀行 為替相場(日次)中心相場)

適正為替レート(全体) n=268

単位: %

		90円 未満	90円- 94円	95円- 99円	100円- 104円	105円- 109円	110円- 114円	115円- 119円	120円- 124円	125円- 129円	130円 以上	平均 レート (円)
全体		1.1	0.7	5.2	25.0	30.2	28.4	5.2	3.7	0.4	0.0	108.0
地域	栃木県内	0.7	1.3	5.9	20.9	34.6	27.5	4.6	3.9	0.7	0.0	108.1
	栃木県外	1.7	0.0	4.3	30.4	24.3	29.6	6.1	3.5	0.0	0.0	107.8
規模	大企業	1.3	0.0	1.3	22.1	40.3	32.5	2.6	0.0	0.0	0.0	107.9
	中小企業	1.0	1.0	6.8	26.2	26.2	26.7	6.3	5.2	0.5	0.0	108.0
業種	製造業	0.7	1.4	4.8	21.1	33.3	30.6	6.1	2.0	0.0	0.0	108.1
	大企業	3.1	0.0	0.0	15.6	46.9	34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	107.9
	中小企業	0.0	1.7	6.1	22.6	29.6	29.6	7.8	2.6	0.0	0.0	108.2
	飲・食料品	5.6	0.0	5.6	38.9	16.7	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	106.0
	繊維品	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	106.3
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	111.3
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3
	化学品	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.5
	プラスチック	0.0	8.3	0.0	50.0	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	104.2
	窯業・土石	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	107.5
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	109.5
	金属製品	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	111.0
	一般機械	0.0	0.0	7.7	7.7	46.2	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	108.3
	電気機械	0.0	0.0	0.0	6.7	46.7	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	109.5
	輸送用機械	0.0	0.0	0.0	15.4	38.5	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	109.0
	精密機械	0.0	0.0	0.0	5.6	22.2	55.6	16.7	0.0	0.0	0.0	111.7
	その他	0.0	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	104.7
	非製造業	1.7	0.0	5.8	29.8	26.4	25.6	4.1	5.8	0.8	0.0	107.9
	大企業	0.0	0.0	2.2	26.7	35.6	31.1	4.4	0.0	0.0	0.0	107.9
	中小企業	2.6	0.0	7.9	31.6	21.1	22.4	3.9	9.2	1.3	0.0	107.8
	建設	4.8	0.0	0.0	23.8	28.6	28.6	4.8	9.5	0.0	0.0	108.8
	卸売	0.0	0.0	3.2	19.4	25.8	35.5	0.0	12.9	3.2	0.0	110.6
	小売	0.0	0.0	4.3	21.7	52.2	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	107.3
	運輸	0.0	0.0	20.0	45.0	10.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	104.8
	サービス	3.8	0.0	3.8	42.3	15.4	23.1	7.7	3.8	0.0	0.0	106.8

適正為替レート(プラスと回答した企業) n=55

単位: %

		90円 未満	90円- 94円	95円- 99円	100円- 104円	105円- 109円	110円- 114円	115円- 119円	120円- 124円	125円- 129円	130円 以上	平均 レート (円)
全体		3.6	0.0	5.5	25.5	41.8	21.8	0.0	1.8	0.0	0.0	106.4
地域	栃木県内	3.7	0.0	7.4	22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	105.6
	栃木県外	3.6	0.0	3.6	28.6	28.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	107.2
規模	大企業	4.8	0.0	4.8	19.0	47.6	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	106.4
	中小企業	2.9	0.0	5.9	29.4	38.2	20.6	0.0	2.9	0.0	0.0	106.4
業種	製造業	2.9	0.0	2.9	20.0	48.6	22.9	0.0	2.9	0.0	0.0	107.3
	大企業	9.1	0.0	0.0	9.1	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	107.3
	中小企業	0.0	0.0	4.2	25.0	50.0	16.7	0.0	4.2	0.0	0.0	107.3
	飲・食料品	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.1
	繊維品	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	108.8
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
	プラスチック	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.8
	窯業・土石	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	金属製品	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.0
	一般機械	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.8
	輸送用機械	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	5.0	0.0	10.0	35.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.9
	大企業	0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.5
	中小企業	10.0	0.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.3
	建設	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	卸売	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.6
	小売	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	運輸	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	104.2
	サービス	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.9

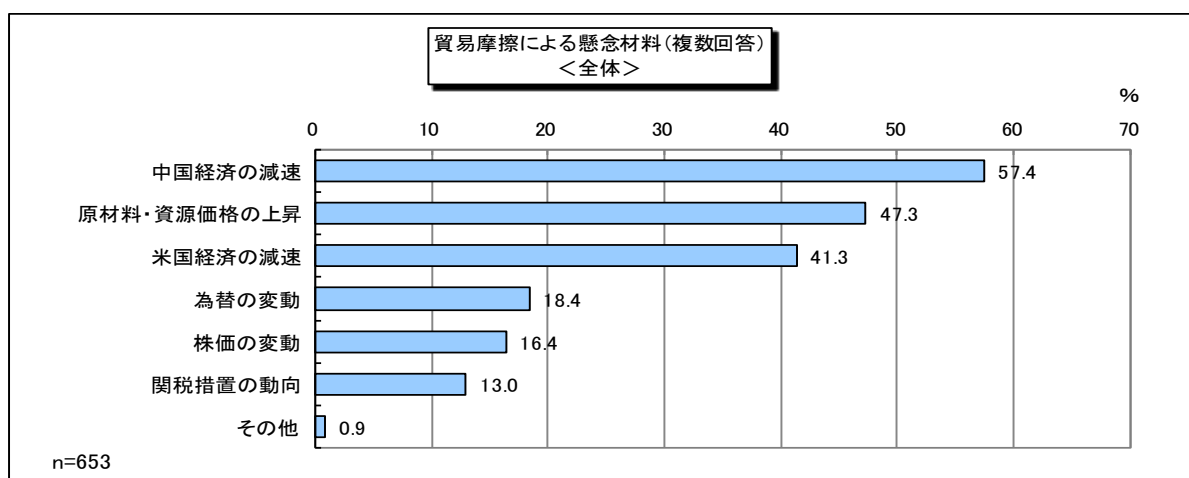
適正為替レート(マイナスと回答した企業) n=77

単位: %

		90円 未満	90円- 94円	95円- 99円	100円- 104円	105円- 109円	110円- 114円	115円- 119円	120円- 124円	125円- 129円	130円 以上	平均 レート (円)
全体		0.0	1.3	9.1	29.9	13.0	28.6	11.7	5.2	1.3	0.0	108.5
地域	栃木県内	0.0	2.5	12.5	32.5	12.5	27.5	5.0	5.0	2.5	0.0	107.4
	栃木県外	0.0	0.0	5.4	27.0	13.5	29.7	18.9	5.4	0.0	0.0	109.8
規模	大企業	0.0	0.0	0.0	43.8	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	107.8
	中小企業	0.0	1.6	11.5	26.2	11.5	29.5	11.5	6.6	1.6	0.0	108.7
業種	製造業	0.0	2.1	8.3	22.9	14.6	37.5	12.5	2.1	0.0	0.0	108.6
	大企業	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	108.9
	中小企業	0.0	2.4	9.8	22.0	14.6	34.1	14.6	2.4	0.0	0.0	108.6
	飲・食料品	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	105.6
	繊維品	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	122.5
	紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	化学品	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	プラスチック	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	窯業・土石	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	111.3
	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	112.5
	一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	109.2
	電気機械	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.5
	輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
	精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	114.2
	その他	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	非製造業	0.0	0.0	10.3	41.4	10.3	13.8	10.3	10.3	3.4	0.0	108.4
	大企業	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	106.9
	中小企業	0.0	0.0	15.0	35.0	5.0	20.0	5.0	15.0	5.0	0.0	109.0
	建設	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	113.8
	卸売	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	115.5
	小売	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	107.5
	運輸	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
	サービス	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	108.2

8. 米国、中国を起点とする貿易摩擦による懸念材料

- ・ 米国、中国を起点とする貿易摩擦による懸念材料では、「**中国経済の減速**」(57.4%)が最も多く、次いで「**原材料・資源価格の上昇**」(47.3%)、「**米国経済の減速**」(41.3%)の順となった。
- ・ 業種別にみると、「**中国経済の減速**」は「鉄鋼・非鉄」(86.4%)、「輸送用機械」(85.2%)、「精密機械」(77.3%)、「一般機械」(76.5%)等で高い割合となった。
- ・ 「**原材料・資源価格の上昇**」は、「化学品」(100.0%)、「飲・食料品」(84.8%)、「紙・パルプ」(62.5%)等で高い割合となった。
- ・ 「**米国経済の減速**」は「一般機械」(61.8%)、「輸送用機械」(59.3%)、「鉄鋼・非鉄」「精密機械」(ともに 54.5%)等で高い割合となった。



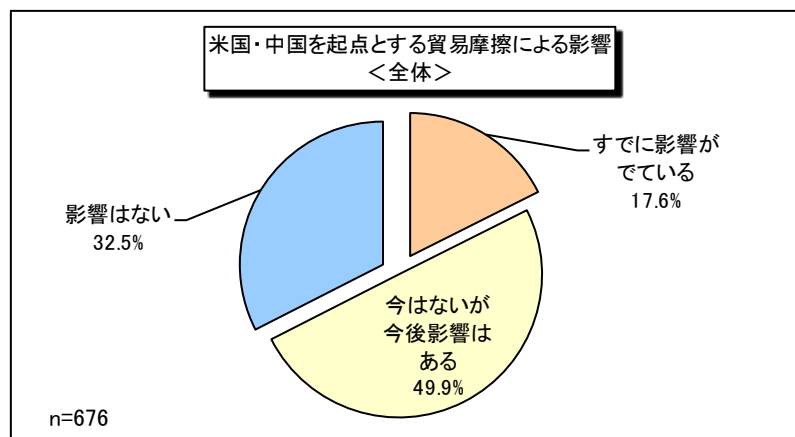
貿易摩擦による懸念材料(複数回答) n=653

単位: %

		中国経済の減速	原材料・資源価格の上昇	米国経済の減速	為替の変動	株価の変動	関税措置の動向	その他
全体		57.4	47.3	41.3	18.4	16.4	13.0	0.9
地域	栃木県内	56.0	47.5	40.5	17.3	13.1	14.1	1.3
	栃木県外	59.4	47.1	42.4	19.8	20.9	11.5	0.4
規模	大企業	54.7	51.8	46.5	18.8	17.6	15.9	0.6
	中小企業	58.4	45.8	39.5	18.2	15.9	12.0	1.0
業種	製造業	66.7	44.2	42.9	19.7	9.5	16.3	1.4
	大企業	67.3	51.9	50.0	26.9	9.6	19.2	0.0
	中小企業	66.5	42.6	41.3	18.2	9.5	15.7	1.7
	飲・食料品	39.4	84.8	30.3	15.2	12.1	6.1	0.0
	繊維品	41.7	58.3	33.3	25.0	25.0	8.3	0.0
	木材・木製品	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	50.0	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	化学品	60.0	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	63.6	45.5	36.4	4.5	9.1	22.7	4.5
	窯業・土石	73.3	40.0	33.3	26.7	26.7	6.7	0.0
	鉄鋼・非鉄	86.4	45.5	54.5	13.6	13.6	13.6	0.0
	金属製品	71.4	48.6	42.9	14.3	5.7	11.4	2.9
	一般機械	76.5	29.4	61.8	11.8	8.8	29.4	0.0
	電気機械	65.6	21.9	43.8	37.5	6.3	25.0	3.1
	輸送用機械	85.2	25.9	59.3	25.9	7.4	18.5	0.0
	精密機械	77.3	18.2	54.5	31.8	4.5	27.3	0.0
	その他	52.4	57.1	28.6	19.0	9.5	14.3	4.8
	非製造業	49.9	49.9	40.1	17.3	22.0	10.3	0.6
	大企業	49.2	51.7	44.9	15.3	21.2	14.4	0.8
	中小企業	50.2	49.0	37.8	18.3	22.4	8.3	0.4
	建設	40.7	60.5	34.9	15.1	31.4	5.8	0.0
	卸売	51.3	51.3	40.8	19.7	15.8	13.2	1.3
	小売	59.0	41.0	52.5	13.1	26.2	14.8	0.0
	運輸	35.2	48.1	38.9	22.2	18.5	7.4	0.0
	サービス	61.0	45.1	36.6	17.1	17.1	11.0	1.2

9. 懸念材料による影響の有無

- ・ 懸念材料による影響の有無では、「すでに影響が出ている」が 17.6%、「今はないが今後影響がある」が 49.9%、「影響はない」が 32.5%となった。「影響がある」[「すでに影響が出ている」(17.6%) + 「今はないが今後影響がある」(49.9%)]は 67.5%と約 7 割の企業が回答した。
- ・ 業種別にみると、「すでに影響が出ている」は「一般機械」(53.1%)、「鉄鋼・非鉄」(52.4%)、「精密機械」(45.5%)、「紙・パルプ」(42.9%) 等で高い割合となった。
- ・ 「今はないが今後影響がある」は「化学品」(100.0%)、「輸送用機械」(63.0%)、「飲・食料品」(62.9%) 等で高い割合となった。



貿易摩擦による影響の有無 (n=676)

単位: %

		影響あり	すでに 影響が出ている	今はないが 今後影響はある	影響はない
全体		67.5	17.6	49.9	32.5
地域	栃木県内	67.4	17.7	49.7	32.6
	栃木県外	67.5	17.5	50.0	32.5
規模	大企業	67.6	14.3	53.3	32.4
	中小企業	67.4	18.8	48.6	32.6
業種	製造業	78.9	30.8	48.1	21.0
	大企業	87.1	31.5	55.6	13.0
	中小企業	77.2	30.7	46.5	22.8
	飲・食料品	77.2	14.3	62.9	22.9
	繊維品	57.2	14.3	42.9	42.9
	木材・木製品	57.2	14.3	42.9	42.9
	紙・パルプ	85.8	42.9	42.9	14.3
	化学品	100.0	0.0	100.0	0.0
	プラスチック	81.8	31.8	50.0	18.2
	窯業・土石	56.3	12.5	43.8	43.8
	鉄鋼・非鉄	90.5	52.4	38.1	9.5
	金属製品	85.7	37.1	48.6	14.3
	一般機械	81.2	53.1	28.1	18.8
	電気機械	88.3	32.4	55.9	11.8
	輸送用機械	81.5	18.5	63.0	18.5
	精密機械	81.9	45.5	36.4	18.2
	その他	61.1	22.2	38.9	38.9
	非製造業	58.5	7.3	51.2	41.5
	大企業	59.3	7.0	52.3	40.6
	中小企業	58.1	7.5	50.6	41.9
	建設	52.1	4.3	47.8	47.8
	卸売	64.4	10.5	53.9	35.5
	小売	55.8	2.9	52.9	44.1
	運輸	65.5	13.8	51.7	34.5
	サービス	57.5	6.9	50.6	42.5

以上